

2026年6月8日 全8頁

# 米国の雇用環境は本当に強いのか？

2026年5月米雇用統計：雇用者数は力強い伸びとなるも、他の指標はまちまち

ニューヨークリサーチセンター 研究員 藤原 翼

## [要約]

- 2026年5月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+17.2万人と、市場予想（Bloomberg 調査：同+8.8万人）を大幅に上回る堅調な伸びとなった。さらに、雇用者数は過去分も上方修正された。雇用者数は、FIFAワールドカップ2026に向けた短期的な雇用増も含まれるとはいえ、3カ月連続で力強い伸びとなった。また、景気動向に敏感な民間部門雇用者数（除く教育・医療）も3カ月連続でプラスとなり、前月差の3カ月移動平均は加速した。失業率については、2026年5月は前月から横ばいの4.3%となり、市場予想通りの結果となった。5月の雇用統計は、雇用者数の力強い伸びが目立つ結果だったといえる。
- もっとも、事業所調査における雇用者数は、他の統計との整合性の面で疑問は残る。労働供給の抑制により、失業率を変動させない雇用者数の増加ペースである「ブレイクイーブン雇用」は低下しているとみられる中で、堅調な雇用増が続いたことから、失業率はより明確に低下しても不思議ではない。つまり、足元の事業所調査と家計調査の結果にはやや乖離がある。また、雇用者数について、ADP民間部門雇用者数とBLS民間部門雇用者数を比較すると、足元ではBLSの増加ペースの方が速い。
- 労働需要について、JOLTSの求人件数は4月分が大幅に増加したものの、専門・企業サービスが増加分の多くを占めており、その他の求人件数は大幅に増加していない。この他、企業と個人の雇用に対するマインドは足元で悪化している。以上のように、事業所調査における雇用者数とその他の雇用関連指標での乖離が目立つ状況であり、必ずしも雇用環境全体が堅調といえるわけではない。今後この乖離がどちらに収斂していくのかを注視していく必要があるだろう。
- 最後に金融政策について、2026年6月16日・17日に開催予定のFOMCでは、ウォーシュFRB議長が議長としての初会合となる。インフレ懸念が強い中、堅調な雇用統計が続いていることでFRBは金利据え置きで様子見することが可能となろう。もっとも、市場では様子見に留まらず、2026年内の利上げ織り込みを進めている。堅調な雇用統計が市場の利上げ織り込みを後押しするなかで、ウォーシュ議長とその他のFOMC参加者が、上述したような雇用指標に見られる乖離をどのように評価するかは注目点の一つだろう。

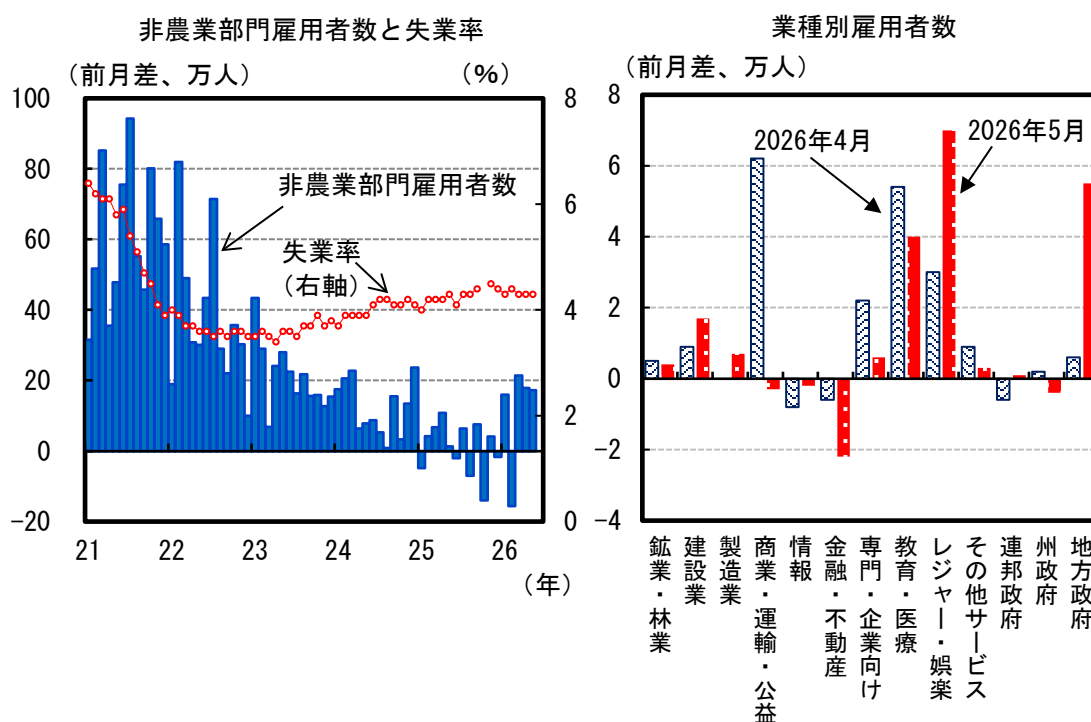
## 雇用者数は前月差+17.2万人と力強い伸び

2026年5月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+17.2万人と、市場予想(Bloomberg調査:同+8.8万人)を大幅に上回る堅調な伸びとなった。雇用者数の過去分について、3月分は+2.9万人、4月分は+6.4万人と、合計で+9.3万人分上方修正された。その結果、3カ月移動平均は同+18.8万人と、3月にプラスに転じてから2カ月連続で加速した。

また、民間部門雇用者数についても、前月差+12.0万人と3カ月連続で10万人超を維持した。景気に敏感な民間部門雇用者数(除く教育・医療)は、5月は同+8.0万人となり、3カ月移動平均は同+10.3万人と2023年3月以来の10万人超となった。以上のように、雇用者数は総じて力強い伸びといえる。

家計調査における失業率については、2026年5月は前月から横ばいの4.3%となり、市場予想(Bloomberg調査:4.3%)通りの結果となった。家計調査からみた雇用環境は、事業所調査と比較して明確な改善トレンドは見られないものの、安定している。

図表 1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(注) 失業率については、2025年10月分は公表されていない。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2026年5月の民間部門雇用者数の内訳を見ると、サービス部門(前月差+9.2万人)は2カ月連続で減速した一方で、生産部門(同+2.8万人)は加速した。

サービス部門については、レジャー・娯楽(前月差+7.0万人)がけん引役となった。レジャー・娯楽が高い伸びとなった背景には、6月~7月に北米(カナダ・米国・メキシコ)で開催されるFIFAワールドカップ2026(以下、ワールドカップ)に備えた採用増があったとみられ

る。内訳を確認すると、宿泊・外食（同+5.9万人）、アート・エンターテインメント（同+1.2万人）がいずれも加速した。また、教育・医療（同+4.0万人）は2カ月連続で減速したものの、底堅い伸びとなった。内訳を見ると、ヘルスケア・社会扶助（同+4.7万人）が下支えした一方で、教育（同▲0.7万人）は2カ月連続でマイナスとなった。

他方で、高賃金業種である金融（前月差▲2.2万人）が3カ月連続でマイナスとなった。また、情報（同▲0.2万人）は2カ月連続でマイナスとなり、専門・企業向けサービス（同+0.6万人）は2カ月連続で減速した。専門・企業向けサービスの内訳を見ると、設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス（同+0.2万人）が減速し、業務管理サービス（同+0.1万人）は2カ月連続で減速した。なお、業務管理サービスの内訳の一つで、雇用者数全体の動きに先行する傾向にある人材派遣（同+0.1万人）は減速したものの5カ月連続でプラスとなった。

この他、4月にけん引役となっていた商業・運輸・公益（前月差▲0.3万人）は3カ月ぶりにマイナスとなった。商業・運輸・公益の内訳を見ると、公益（同+0.1万人）が加速した一方、卸売（同▲0.4万人）が3カ月連続でマイナス、小売（同▲0.1万人）が3カ月ぶりにマイナスとなり、前月まで2カ月連続で堅調だった運輸（同+0.1万人）は大幅に減速した。

生産部門に関しては、データセンター建設関連の需要増の恩恵を受けている建設業（前月差+1.7万人）が3カ月連続でプラスとなった。鉱業・林業（同+0.4万人）はやや減速した一方で、製造業（同+0.7万人）は加速した。製造業の内訳を見ると、耐久財（同+1.7万人）が加速し5カ月連続でプラスとなった一方で、非耐久財（同▲1.0万人）はマイナス幅が拡大した。耐久財の内訳を確認すると金属製品（同+0.7万人）が堅調を維持したほか、輸送用機械（同+0.5万人）がプラスに転じた。マイナスとなった非耐久財については、プラスチック・ゴム製品（同▲0.6万人）のマイナス幅が大きかった。

最後に政府部門に関しては、前月差+5.2万人と大幅に加速し、2024年7月以来の高い伸びとなった。内訳としては、州政府（同▲0.4万人）がマイナスに転じた一方で、地方政府（同+5.5万人）が高い伸びとなり、連邦政府（同+0.1万人）も3カ月ぶりにプラスに転じた。地方政府の雇用については、ワールドカップに関連する人員増強が影響した可能性がある。

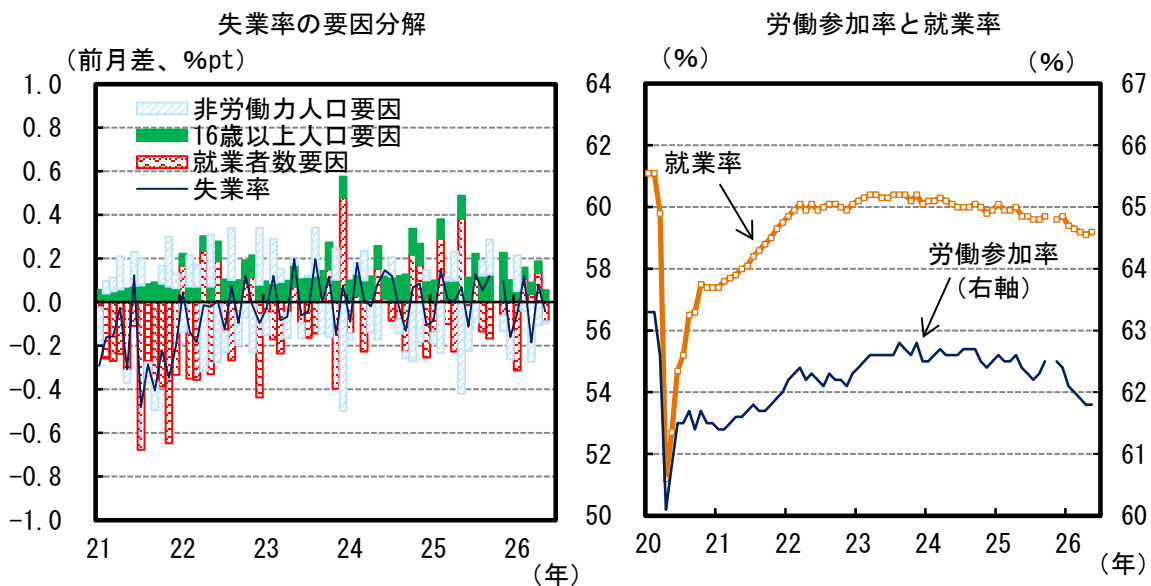
## 失業率は横ばい

家計調査による2026年5月の失業率は、4.3%と前月から横ばいとなった。5月の失業率の内訳を見ると、就業者数（同+14.9万人）と非労働力人口（同+1.7万人）の増加、失業者数（同▲6.6万人）の減少が失業率の押し下げ要因となった。なお、非労働力人口は2025年11月以来（11月分は政府閉鎖により対9月差）増加し続けており、就業者数は5カ月ぶりに増加に転じた。

労働供給関連の指標に関しては、5月の労働参加率が61.8%と前月から横ばいとなった。また、就業率については同+0.1%ptとやや回復した。とはいえ、労働参加率と就業率は依然と

して低水準で推移している。

図表 2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改定の影響を除去。失業率(前月差)は小数第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数第1位までの公表値とは異なる。2025年10月分の家計調査は公表されていない。そのため、2025年11月は前月差ではなく2025年9月との差。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

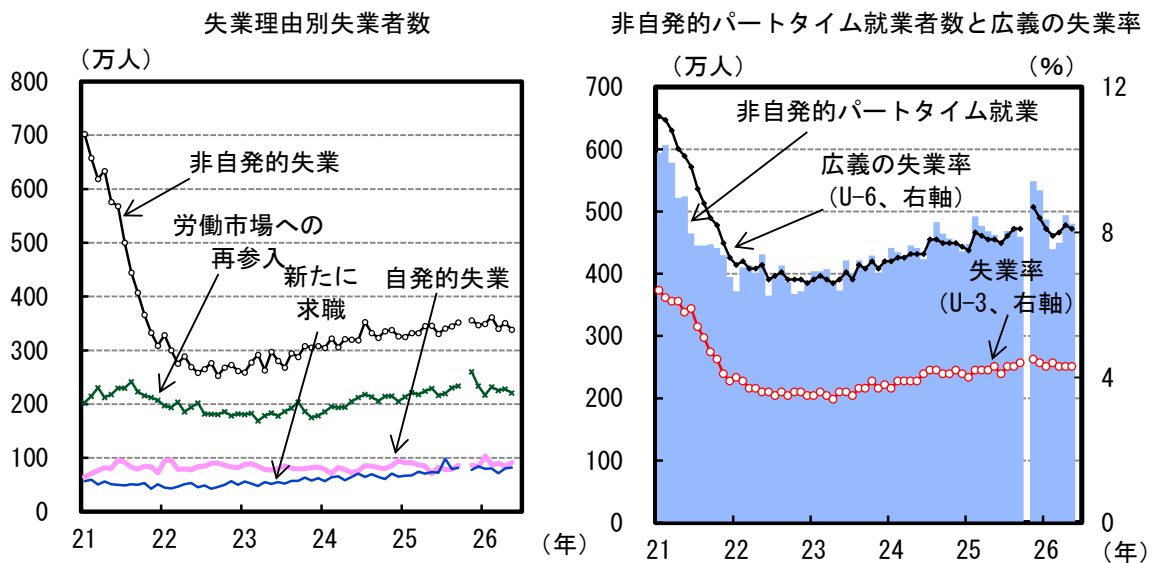
## 非自発的失業と非自発的就業者はいずれも減少

失業者の内訳を失業理由別に見ると、2026年5月の「非自発的失業」は前月差▲12.6万人と減少に転じた。中身を見ると、レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者(同+1.1万人)が2カ月連続で増加した一方で、レイオフ(同▲13.9万人)が減少に転じた。レイオフ以外による失業者の内訳について、契約満了による失業者(同▲0.6万人)が減少に転じた一方で、解雇による失業者(同+1.8万人)が2カ月連続で増加した。「非自発的失業」以外の項目については、自発的失業(同+7.2万人)が増加に転じ、「新たに求職」(同+1.3万人)が2カ月連続で増加した一方で、「再参入」(同▲7.3万人)は減少に転じた。

就業者の状況に関して、2026年5月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は前月差▲13.7万人と3カ月ぶりに減少に転じた。内訳を見ると、「パートタイムしかみつからない」就業者(同▲5.9万人)が減少に転じ、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者(同▲2.6万人)も3カ月ぶりに減少に転じた。その結果、広義の失業率(U-6)<sup>1</sup>は同▲0.1%ptと低下し、水準は8.1%となった。

<sup>1</sup> U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12カ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

図表 3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者数と広義の失業率



(注) 2025年10月分は公表されていない。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 賃金上昇率は前月比で加速も、前年比では減速

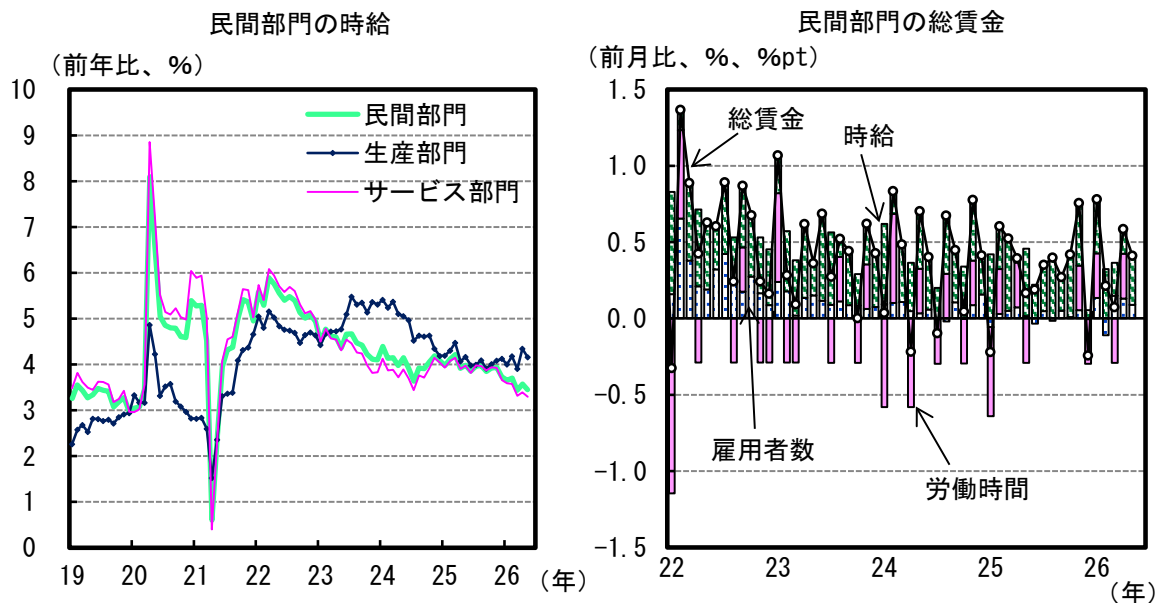
賃金の動向に関して、2026年5月の民間部門の平均時給は前月比+0.3%と前月からやや加速し、市場予想 (Bloomberg 調査: 同+0.3%) 通りの結果となった。平均時給を部門別に見ると、生産部門 (同+0.3%) は前月から伸びが変わらなかった一方で、サービス部門 (同+0.3%) が加速した。

サービス部門に関しては、雇用者数が軟調な結果だった、高賃金業種の情報 (前月比+0.9%)、金融 (同+0.5%)、専門・企業サービス (同+0.4%) が高い伸びとなった。また、レジャー・娯楽 (同+0.3%)、商業・運輸・公益 (同+0.2%)、教育・医療 (同+0.2%) が加速した。商業・運輸・公益の内訳を確認すると、公益 (同+0.3%) が減速し、卸売 (同+0.3%) が前月から伸びが変わらなかった一方で、運輸・倉庫 (同+0.3%)、小売 (同+0.2%) が加速した。この他、その他サービス (同+0.3%) は前月から伸びが変わらなかった。

生産部門に関しては、鉱業・林業 (前月比+0.7%) と建設業 (同+0.5%) が加速した一方で、製造業 (同+0.1%) が減速した。なお、民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、+3.4%と減速した。

2026年5月の民間部門の週平均労働時間は前月から横ばいの34.3時間となった。部門別に見ると、生産部門 (40.1時間) とサービス部門 (33.2時間) がいずれも前月から横ばいとなった。2026年5月の労働投入量 (雇用者数×週平均労働時間) は前月比+0.1%と減速した。また、民間部門の総賃金 (雇用者数×週平均労働時間×時給) に関しては、同+0.4%と減速したものの堅調な伸びとなった。なお、総賃金を前年比ベースで見ると、+4.3%と2カ月連続で加速した。

図表 4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 雇用者数は力強い伸びも、他の雇用関連指標と乖離

2026年5月の米雇用統計は、失業率については横ばいとなった一方で、雇用者数が市場予想を上回り、過去分も上方修正された。雇用者数は、6月から北米で開催されるワールドカップに向けた短期的な雇用増も含まれるとはいえ、3カ月連続で力強い伸びとなった。また、景気動向に敏感な民間部門雇用者数（除く教育・医療）も3カ月連続でプラスとなり、3カ月移動平均は加速した。5月の雇用統計は雇用者数の力強い伸びが目立つ結果だったといえる。

もっとも、事業所調査における雇用者数は、他の統計との整合性の面で疑問は残る。足元は移民政策やベビーブーマー世代の退職を背景に労働供給が抑制されており、失業率を変動させない雇用者数の増加ペースである「ブレイクイーブン雇用」は低下しているとみられる。ブレイクイーブン雇用が低下する中で、堅調な雇用者数が続いたことから、失業率はより明確に低下しても不思議ではない。つまり、足元の事業所調査と家計調査の結果にはやや乖離があるといえよう。また、雇用者数について、ADP 民間部門雇用者数と BLS 民間部門雇用者数を比較すると、足元では BLS 民間部門雇用者数の方が、振れが大きくなっている。さらに、雇用者数を3カ月移動平均で比較すると、5月は BLS 民間部門雇用者数が前月差+16.6万人に対し、ADP 民間部門雇用者数は同+9.6万人と増加ペースに乖離がある。

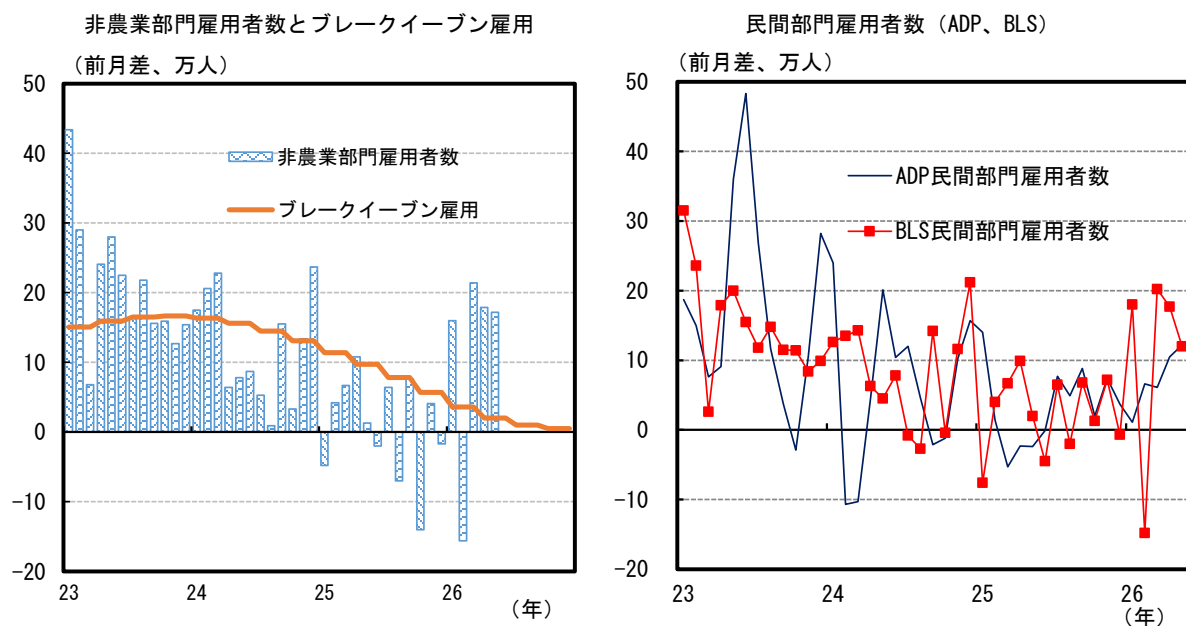
続いて、労働需要について JOLTS の求人件数を確認すると、2026年4月の求人件数は前月差+73.1万件と大幅に増加し、水準は761.8万件と2024年5月以来の高水準となった。もっとも、4月の求人件数は専門・企業サービスが同+66.8万件と、増加分の多くを占めている。専門・企業サービスを除いた求人件数は直近2カ月で増加したものの、ヘッドラインほど顕著な増加は見られない。また、JOLTS における4月の新規雇用は同▲41.9万人と減少しており、求

人件数の伸びほど企業の採用活動は活発化していない。

さらに、企業マインドを確認すると、雇用者数に先行する傾向にある NFIB の雇用計画は、2026 年 5 月が 9pt と、2020 年 5 月以来の低水準となった。また、ISM 製造業と非製造業の雇用指数に関しても、いずれも好不調の目安となる 50%を下回っており、特に非製造業については中東情勢の悪化以降、低下している。加えて、消費者目線の雇用マインドについて、コンファレンス・ボードの消費者信頼感調査によれば、雇用認識（「雇用が豊富」と「雇用を得ることが困難」の差分）は、低下基調にある。以上のように、事業所調査における雇用者数とその他の雇用関連指標での乖離が目立つ状況であり、必ずしも雇用環境全体が堅調といえるわけではない。今後この乖離がどちらに収斂していくのかを注視していく必要があるだろう。

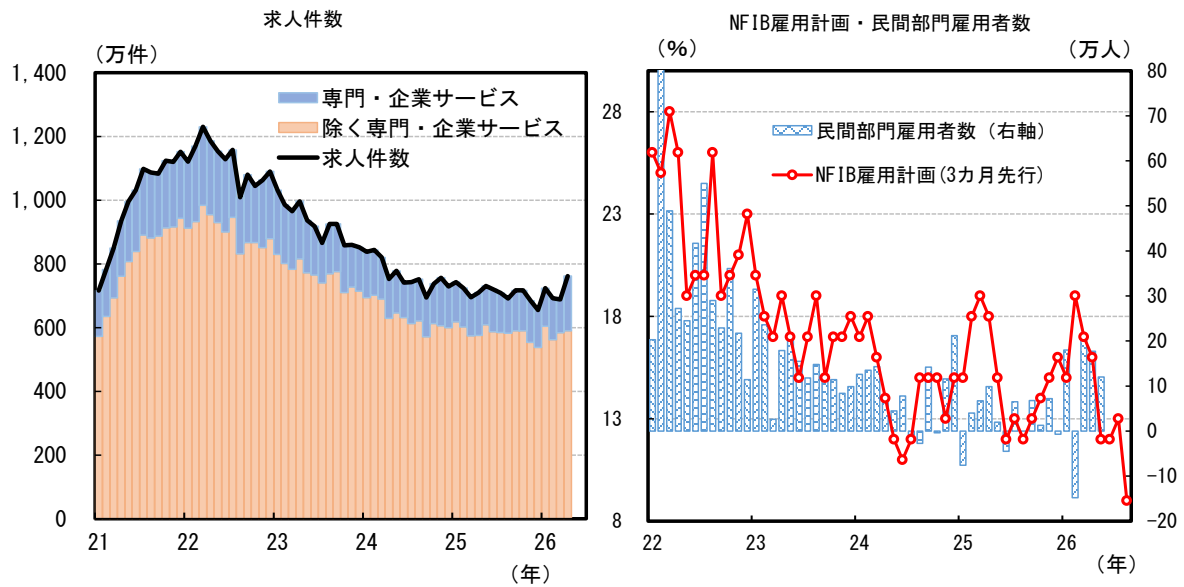
最後に金融政策について、2026 年 6 月 16 日・17 日に開催予定の FOMC では、ウォーシュ FRB 議長が議長としての初会合となる。インフレ懸念が強いなか、堅調な雇用統計が続いていることで FRB は金利据え置きで様子見することが可能となろう。もっとも、市場では様子見に留まらず、2026 年内の利上げ織り込みを進めている。堅調な雇用統計が市場の利上げ織り込みを後押しするなかで、ウォーシュ議長とその他の FOMC 参加者が、上述したような雇用指標に見られる乖離をどのように評価するかは注目点の一つだろう。

図表 5 非農業部門雇用者数とブレイクイーブン雇用、民間部門雇用者数（ADP、BLS）



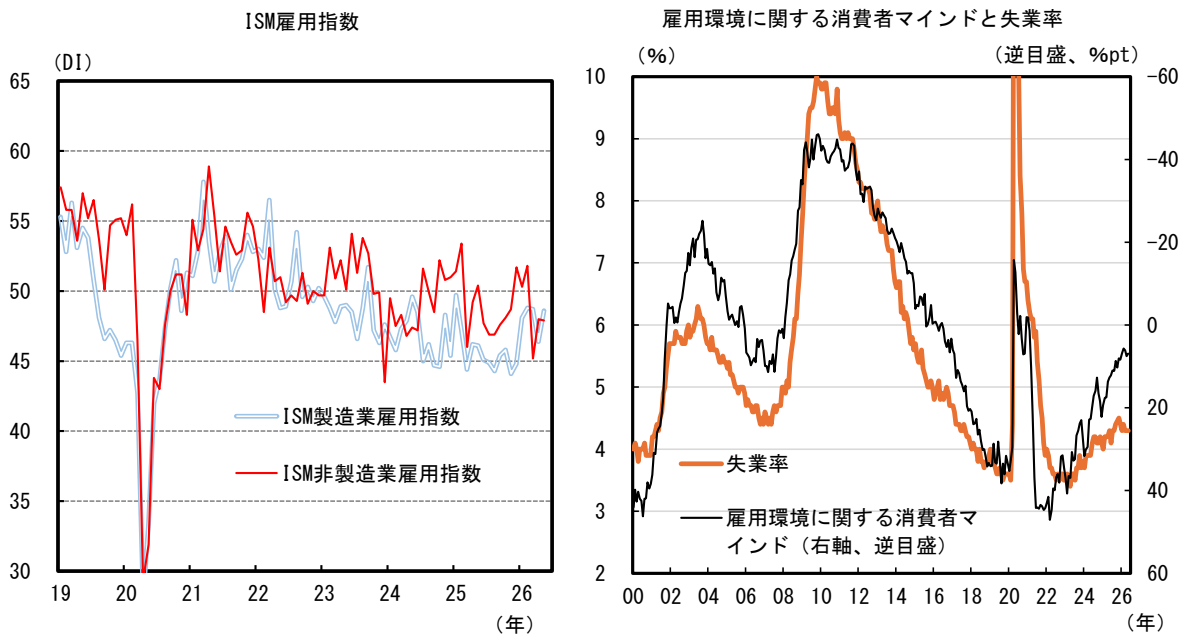
(出所) BLS、ADP、Haver Analytics、Murray, Seth, and Ivan Vidangos (2026). "Labor force growth, breakeven employment, and potential GDP growth," FEDS Notes. Washington: Board of Governors of the Federal Reserve System, April 02, 2026, <https://doi.org/10.17016/2380-7172.4045>. より大和総研作成

図表 6 求人件数、NFIB 雇用計画・民間部門雇用者数



(出所) BLS、NFIB、Haver Analytics より大和総研作成

図表 7 ISM 雇用指数、雇用環境に関する消費者マインドと失業率



(出所) ISM、The Conference Board、BLS、Haver Analytics より大和総研作成